



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年7月28日

上場会社名 兼松サステック株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7961 URL <http://www.ksustech.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小泉 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 相葉 雅士 TEL 03-6631-6600
 四半期報告書提出予定日 2022年7月29日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,587	16.7	171	59.8	197	62.2	123	52.2
2022年3月期第1四半期	3,074	10.7	107	△23.8	121	△21.6	81	△20.1

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 122百万円 (52.2%) 2022年3月期第1四半期 80百万円 (△19.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	29.82	—
2022年3月期第1四半期	19.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	12,324	8,819	71.6
2022年3月期	12,286	8,800	71.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 8,819百万円 2022年3月期 8,800百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	30.00	—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,000	11.4	520	31.7	550	23.1	370	20.6	89.27
通期	14,500	6.5	1,080	9.0	1,140	2.1	770	0.4	185.79

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期1Q	4,149,200株	2022年3月期	4,149,200株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	4,700株	2022年3月期	4,650株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期1Q	4,144,517株	2022年3月期1Q	4,144,634株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症対策により、経済社会活動の正常化が進む中、各種政策の効果もあって景気の持ち直しの動きがみられました。一方で、急激な円安による為替相場の変動、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制に起因する原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主な事業分野である住宅関連業界におきましては、政府による各種住宅取得支援策により住宅需要は下支えされているものの、ウッドショックの影響等による木材の供給不足や価格高騰の長期化が懸念される状況が続いております。

このような環境のもとで当社グループは、お取引先および従業員の安全と健康の確保を最優先としつつ、お客様のニーズに応えるべく事業の組織力ならびに営業力を高め、高付加価値製品、高品質の技術およびサービスを提供することで、厳しい市場環境の中でも安定的な収益基盤の強化に努めてまいりました。

その結果、売上高35億8千7百万円（前年同期比16.7%増）、営業利益は1億7千1百万円（前年同期比59.8%増）、経常利益は1億9千7百万円（前年同期比62.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千3百万円（前年同期比52.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

ジオテック（地盤改良）事業

一般の地盤調査や地盤改良工事の販売、当社独自の高耐久性を有した木製パイルを施工材料とする「環境パイル工法」の販売および自社開発の地盤改良関連技術や関連する部材等の販売は前年同期比で増加いたしました。また、販売強化をしている非住宅分野におきましても、堅調に推移いたしました。加えて、当第1四半期より運用開始した新地盤トータルサポートシステムの活用等による生産性向上も寄与し、売上高は15億3千8百万円（前年同期比0.6%増）、営業利益は9千9百万円（前年同期比116.2%増）となりました。

木材加工事業

昨年来の世界的なウッドショックおよびウクライナ情勢等による木材需給逼迫の影響がありましたが、保存木材の生産および販売数量は前年同期比で増加いたしました。また、保存処理薬剤の販売は好調に推移し、木材保存処理装置も当第1四半期に1基販売いたしました。売上高は12億8千4百万円（前年同期比76.7%増）、営業利益は6千万円（前年同期比42.6%増）となりました。

セキュリティ機器事業

昨年開設した技術センターを軸に高い技術力によるお客様対応の向上に取り組んでおります。また、当連結会計年度より営業部門を統合し、営業体制を強化しております。一方で、円安の影響による輸入仕入価格の上昇や、機器販売における価格競争の激化、大型工事案件の工期遅延の発生等により、売上高は6億4千9百万円（前年同期比7.5%減）、営業損失は3百万円（前年同期は3百万円の営業損失）となりました。

なお、現在AIカメラ等の拡販活動に注力しており、他社との差別化となる商品のアプローチを継続しております。

石油製品事業

ガソリンスタンド店頭でのフルサービスによる顧客満足度の向上および燃料油の配達業務に注力いたしました。しかしながら、ウクライナ情勢等によるガソリン価格の高騰の影響から、消費需要が減少し、燃料油の販売数量は前年同期比減少いたしました。売上高は1億1千5百万円（前年同期比0.9%減）となり、営業利益は1千3百万円（前年同期比33.6%減）となりました。

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は123億2千4百万円であり、前連結会計年度末と比較して3千8百万円増加いたしました。

流動資産は、商品及び製品、原材料の増加等により1億4千1百万円増加いたしました。固定資産は、機械装置及び運搬具、繰延税金資産の減少等により1億3百万円減少いたしました。

流動負債は、未払法人税等、賞与引当金の減少等により1千1百万円減少いたしました。固定負債はリース債務、退職給付に係る負債の増加等により3千万円増加いたしました。

純資産は、四半期純利益1億2千3百万円の計上等により前連結会計年度末から1千9百万円増加し、88億1千9百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2022年4月27日発表の予想数値から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,795	3,706
受取手形及び売掛金	2,369	2,409
商品及び製品	1,147	1,207
原材料	539	655
その他	145	159
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	7,996	8,138
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	673	664
機械装置及び運搬具（純額）	423	400
土地	999	999
リース資産（純額）	13	23
その他（純額）	49	47
有形固定資産合計	2,159	2,135
無形固定資産		
ソフトウェア	228	220
その他	14	14
無形固定資産合計	243	235
投資その他の資産		
投資有価証券	95	92
繰延税金資産	221	161
投資不動産	1,435	1,433
その他	138	131
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,886	1,815
固定資産合計	4,289	4,186
資産合計	12,286	12,324

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,062	2,413
リース債務	5	7
未払法人税等	253	24
契約負債	302	303
賞与引当金	243	122
役員賞与引当金	19	—
その他	325	329
流動負債合計	3,213	3,201
固定負債		
リース債務	10	19
退職給付に係る負債	156	177
資産除去債務	20	20
その他	84	84
固定負債合計	272	303
負債合計	3,485	3,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,325	3,325
資本剰余金	1,146	1,146
利益剰余金	4,333	4,353
自己株式	△7	△7
株主資本合計	8,797	8,817
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2	2
繰延ヘッジ損益	0	△0
その他の包括利益累計額合計	2	1
純資産合計	8,800	8,819
負債純資産合計	12,286	12,324

（2）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	3,074	3,587
売上原価	2,210	2,682
売上総利益	863	904
販売費及び一般管理費	756	733
営業利益	107	171
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
受取賃貸料	21	21
受取保険金	0	16
その他	2	2
営業外収益合計	24	41
営業外費用		
持分法による投資損失	0	2
為替差損	3	6
賃貸費用	6	6
その他	0	0
営業外費用合計	10	15
経常利益	121	197
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	122	196
法人税、住民税及び事業税	9	12
法人税等調整額	31	60
法人税等合計	40	73
四半期純利益	81	123
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	81	123

（四半期連結包括利益計算書）
（第1四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）
四半期純利益	81	123
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△0	0
繰延ヘッジ損益	△0	△0
その他の包括利益合計	△0	△0
四半期包括利益	80	122
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	80	122
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（追加情報）

（グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱いの適用）

当社及び一部の国内連結子会社は、当第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。）に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自2021年4月1日至2021年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,528	727	702	116	3,074	—	3,074
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	258	—	9	267	△267	—
計	1,528	985	702	126	3,341	△267	3,074
セグメント利益又 は損失 (△)	45	42	△3	19	105	2	107

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去2百万円であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自2022年4月1日至2022年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ジオテック	木材加工	セキュリティ 機器	石油製品	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	1,538	1,284	649	115	3,587	—	3,587
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	294	—	11	306	△306	—
計	1,538	1,578	649	127	3,893	△306	3,587
セグメント利益又 は損失 (△)	99	60	△3	13	169	1	171

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、セグメント間取引消去1百万円であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。